

食品安全委員会
食品健康影響評価技術研究実施要領

平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定
平成29年3月10日最終改正

第1 趣旨

本要領は、食品安全基本法（平成15年法律第48号）第23条第1項第6号に規定する科学的研究として食品安全委員会（以下「委員会」という。）が実施する食品健康影響評価技術研究（以下「研究」という。）について、その効果的かつ効率的な実施のために必要な事項を定めるものとする。

第2 研究の実施期間及び必要経費

1 研究の実施期間

研究の実施期間は、1研究課題につき原則として2年の範囲内とする。

2 研究の必要経費

研究の必要経費は、食品健康影響評価技術研究委託費（以下「研究委託費」という。）として、直接経費、間接経費及び再委託費を含むものとする。また、これらの額には、消費税及び地方消費税に相当する額を含むものとする。

第3 研究の対象課題の募集・選定

1 研究の対象課題の募集

委員会事務局長（以下「事務局長」という。）は、委員会において研究の優先実施課題が決定されたときは、同課題の募集について、別途、食品健康影響評価技術研究公募要領（以下「公募要領」という。）を定め、これを委員会のホームページに掲載し公募を行うものとする。

2 研究の対象課題の案の応募

(1) 応募資格

応募資格を有する者は、研究機関（大学、試験研究機関等をいう。以下同じ。）に属し、当該応募に係る研究課題について、実施計画の策定及び成果のとりまとめなど、研究の実施に責任を有する研究者（以下「主任研究者」という。）とする。

ただし、国の施設等機関に所属する主任研究者にあつては、当該研究者が直接、分任支出負担行為担当官である事務局長と委託契約を締結することから、研究委託費の管理及び経理に係る事務をその所属する研究機関の長に委任することができる者に限る。

(2) 不正使用等による応募の制限

研究委託費は、国や独立行政法人が運用する競争的資金制度の一つとして位置づけられており、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日付け競争的資金制度に関する関係府省連絡会申し合わせ）の3及び4に定めるところにより競争的資金の不正使用・不正受給等を行った者について応募を制限する。

(3) 応募手続

主任研究者は所属する研究機関の長の承諾を得て応募を行うものとする。なお、

具体的な手続は、公募要領で定めるところによる。

3 研究の対象課題の選定

(1) 研究課題の選定のための事前評価

事務局長は、2の(3)により応募のあった研究課題の採択の可否等について、委員会に評価を依頼するものとする。

(2) 採否の通知等

事務局長は、委員会の評価結果及び採択の可否等を主任研究者に対し通知する。また、採択された研究課題については、個人情報や企業秘密の保護及び知的所有権の取得に関する秘密の保持に十分留意しつつ、研究の概要や委員会の評価所見を速やかに委員会のホームページに掲載するものとする。

(3) 年次計画書の提出

研究課題の採択決定の通知を受けた主任研究者が所属する研究機関の長又は研究課題の採択決定の通知を受けた国の施設等機関に所属する主任研究者（以下「代表受託者」という。）は、別記様式第1号の年次計画書を作成し、事務局長に提出するものとする。

(4) 研究委託費の配分等

事務局長は、代表受託者から提出された年次計画書を基に、研究委託費の配分額を決定し、別に定める「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究委託要綱」（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）（以下「委託要綱」という。）により研究の委託に係る手続を行うものとする。

第4 研究成果の評価

1 中間評価

代表受託者は、当該年度の11月5日までに、10月末時点の研究の進捗状況について、別記様式第2号の研究成果中間報告書により事務局長に報告するものとする。

事務局長は、委員会に対し、委託した研究課題について、翌年度への継続の可否及び研究計画の見直しの必要性等に関する評価を依頼し、その結果を代表受託者に通知するものとする。

2 事後評価

代表受託者は、最終年度の研究が完了した日（研究を中止し、又は廃止したときを含む。）の翌日から61日を経過した日までに、その研究成果をまとめた別記様式第3号の研究成果報告書を事務局長に提出するものとする。

事務局長は、その研究成果について、委員会に評価を依頼し、その結果を代表受託者に通知するものとする。

3 中間評価及び事後評価結果等の公表

事務局長は、委員会が行った評価結果等について、委員会のホームページに掲載するなどの方法により公表するものとする。

第5 翌年度の研究継続手続

1 年次計画書の提出

代表受託者は、第4の1により当該研究課題の翌年度への継続の決定及び評価結果の通知を受けたときは、通知の内容を踏まえて研究計画に必要な見直しを行い、別記様式第4号の年次計画書を作成し、事務局長に提出するものとする。

2 研究委託費の配分

事務局長は、1の規定により代表受託者から年次計画書の提出を受けたときは、当該計画書を基に、研究委託費の配分額を決定し、委託要綱により研究の委託に係る手続を行うものとする。

第6 研究成果の公表

事務局長は、研究成果について、個人情報や企業秘密の保護及び知的所有権の取得に関する秘密の保持に十分留意し、委員会のホームページに掲載するなどの方法により公表する。

附則

第1 この要領は、平成29年3月10日から施行し、平成29年4月1日以降に締結する委託契約から適用する。

第2 適用前の委託契約は、その時点のものを適用する。

別記様式第1号(第3関係) (新規契約時)

年 次 計 画 書

番 号
平成 年 月 日

内閣府食品安全委員会事務局長 殿

(代表受託者)

住 所

機 関 名

氏 名

印

平成〇〇年度食品健康影響評価技術研究「課題名：〇〇〇〇（課題番号：〇〇〇〇）」

上記委託研究について、食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）第3の規定に基づき、別紙のとおり年次計画書を提出します。

平成○年度 食品健康影響評価技術研究 年次計画書 (新規契約時)

研究課題名 (研究項目名)	(課題番号:) ()
主任研究者	研究者名: 所属機関:

○ 平成○年度 (初年度) 研究計画 (※初年度の研究計画の詳細を記載すること。)

1 初年度の具体的目標

2 申請時に申告した達成目標 (※研究全体を俯瞰し、何をどこまで明らかにするかを簡条書き形式で記載すること。)

(1) ○○○○○○○○

(2) ○○○○○○○○

(3) ○○○○○○○○

3 研究内容及び方法 (※研究項目ごと、個別課題ごとに列記すること。)

(1) 研究項目名: ○○○○

1) 個別課題名: ○○○○ (研究担当者: ○○○○ (所属機関名: ○○○○))

4 当初計画からの変更点 (※申請時の研究計画から変更があった場合、変更点及びその理由を記載すること。)

(別紙) 平成〇年度 (初年度) 研究委託費の計画 (※初年度分のみを記載すること。)

(全体分)

項 目	金額 (円)	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	
・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他 (諸経費)		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の〇%
再委託費	0	
合計	0	

(主任研究者分：〇〇 〇〇)

項 目	金額 (円)	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	

・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他（諸経費）		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の○%
再委託費	0	
合計	0	

(分担研究者分：○○ ○○) ※分担研究者ごとに記入。

項 目	金額（円）	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	
・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他（諸経費）		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の○%
再委託費	0	
合計	0	

(別添)

○研究計画 (※初年度及び2年目以降の全体計画について記載すること。)

1 研究の背景と研究目的 (※800字以内)

2 リスク評価における研究の必要性及び期待される効果 (※600字以内)

3 研究計画及び方法

(※研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記載した上で、年度毎の計画に分けて、各研究項目の進捗予定がわかるように具体的かつ明確に記載すること。分担研究者がいる場合は、主任研究者及び分担研究者の具体的な役割や分担して研究することの必要性・妥当性についても記載すること。)

4 得られた成果の公表

(※得られた成果をいつどのような方法で公表する予定であるかを記載すること。)

5 倫理面への配慮

別記様式第2号（第4の1関係）（中間評価時）

研究成果中間報告書

番 号
平成 年 月 日

内閣府食品安全委員会事務局長 殿

（代表受託者）

住 所

機 関 名

氏 名

印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付

平成〇〇年度食品健康影響評価技術研究「課題名：〇〇〇〇（課題番号：〇〇〇〇）」

委託契約額〇〇〇〇円

上記委託研究について、食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）第4の1の規定に基づき、別紙のとおり研究成果中間報告書を提出します。

平成○年度 食品健康影響評価技術研究 研究成果中間報告書

研究課題名 (研究項目名)	(課題番号:) ()
主任研究者	研究者名: 所属機関:

I 当該年度の研究のこれまでの成果等（※研究項目ごと、個別課題ごとに、当該年度の
研究内容・方法、研究成果（10月末現在の進捗状況と11月以降の見通し）を記載
すること。）

1 研究項目名：○○○○

(1) 個別課題名：○○○○（研究担当者名：○○○○（所属機関名：○○○○））

2 当初計画からの変更点（※研究開始時の研究計画から変更があった場合、変更点及び
その理由を記載すること。）

II 本研究を基に発表した論文等

1 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト（※別添として別刷（投稿中
のものは、受理証明書の写し）を提出すること。また、査読付きの場合は、雑誌名の冒
頭に◎を付すこと。）

2 本研究を基にした学会発表の実績

3 特許及び特許出願の数と概要

4 その他（各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等）

III 研究開始時に申告した達成目標及び研究全体の評価

1 達成目標の自己評価

達成目標	評価結果	自己評価コメント
(1) ○○○○		
(2) ○○○○		
(3) ○○○○		

注) 評価結果欄は「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で自己採点すること。

2 研究全体の自己評価

項目	評価結果	自己評価コメント
(1) 研究目標の達成度		
(2) 研究成果の有用性		
総合コメント		

注) 評価結果欄は「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で自己採点すること。

別記様式第3号(第4の2関係) (終了時)

研 究 成 果 報 告 書

番 号
平成 年 月 日

内閣府食品安全委員会事務局長 殿

(代表受託者)

住 所

機 関 名

氏 名

印

平成〇〇～〇〇年度食品健康影響評価技術研究「課題名：〇〇〇〇（課題番号：〇〇〇〇）」

委託契約総額〇〇〇〇円

上記委託研究について、食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）第4の2の規定に基づき、別紙のとおり研究成果報告書を提出します。

平成〇～〇年度 食品健康影響評価技術研究 研究成果報告書（終了時）
 （※研究全体の期間（初年度及び2年目以降）について記載する。）

研究課題名 (研究項目名)	(課題番号:) ()
主任研究者	研究者名: 所属機関:

I 研究期間及び研究目的等

1 研究期間

平成〇年度～平成〇年度（〇年間）

2 研究目的

3 研究体制（※研究項目ごと個別課題ごとに研究担当者及び所属機関名を記入すること。）

研究項目名	個別課題名	研究担当者名（所属機関名）
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇（〇〇〇〇）

4 倫理面への配慮について

II 研究内容及び成果等

(1) 研究項目名：〇〇〇〇

1) 個別課題名：〇〇〇〇（研究担当者名：〇〇〇〇（所属機関名：〇〇〇〇））

（※研究項目ごと、個別課題ごとに、研究内容・方法も含めて研究成果、考察及び今後の課題について記載すること。）

(2) 研究全体の成果、考察及び結論

III 本研究を基に発表した論文等

1 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト（※別添として別刷（投稿中のものは、受理証明書の写し）を提出すること。また、査読付きの場合は、雑誌名の冒頭に◎を付すこと。）

2 本研究を基にした学会発表の実績

3 特許及び特許出願の数と概要

4 その他（各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等）

IV 研究開始時に申告した達成目標及び研究全体の自己評価

1 達成目標の自己評価

達成目標	評価結果	自己評価コメント
(1) ○○○○		
(2) ○○○○		
(3) ○○○○		

注) 評価結果欄は「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で自己採点すること。

2 研究全体の自己評価

項目	評価結果	自己評価コメント
(1) 研究目標の達成度		
(2) 研究成果の有用性		
総合コメント		

注) 評価結果欄は、「5」を最高点、「1」を最低点として5段階で記述すること。

※次のただし書を枠で囲って記載すること。

この報告書は、食品安全委員会の委託研究事業の成果について取りまとめたものです。本報告書で述べられている見解及び結論は研究者個人のものであり、食品安全委員会としての見解を示すものではありません。全ての権利は、食品安全委員会に帰属します。

(別紙) 研究成果の概要 (英文)

Title of research project	
Research project number	(課題番号を記載する。)
Research period	FY 20xx – 20xx
Name of principal re- search investigator (PI)	

Abstract/Summary

※ここに研究の概要を英文で記載する。(研究の目的、方法、結果及び考察を一連の文章で網羅的に記載すること。)

※次のただし書 (Disclaimer) を枠で囲って記載すること。

This report provides outcome of the captioned research programme funded by Food Safety Commission Japan (FSCJ). This is not a formal publication of FSCJ and is neither for sale nor for use in conjunction with commercial purpose. All rights are reserved by FSCJ. The view expressed in this report does not imply any opinion on the part of FSCJ.

1. List of papers published on the basis of this research
2. List of presentations based on this research
3. The number and summary of patents and patent applications
4. Others (awards, press releases, software and database construction)

別記様式第4号(第5関係) (継続契約時)

年 次 計 画 書

番 号
平成 年 月 日

内閣府食品安全委員会事務局長 殿

(代表受託者)

住 所

機 関 名

氏 名

印

平成〇〇年度食品健康影響評価技術研究「課題名：〇〇〇〇（課題番号：〇〇〇〇）」

上記委託研究について、食品安全委員会食品健康影響評価技術研究実施要領（平成17年5月18日食品安全委員会事務局長決定）第5の規定に基づき、別紙のとおり年次計画書を提出します。

平成○年度 食品健康影響評価技術研究 年次計画書 (継続契約時)

研究課題名 (研究項目名)	(課題番号:) ()
主任研究者	研究者名: 所属機関:

I 前年度までの研究成果等

1 研究内容及び方法 (※研究項目ごと、個別課題ごとに記載すること。)

(1) 研究項目名: ○○○○

1) 個別課題名: ○○○○ (研究担当者名: ○○○○ (所属機関名: ○○○○))

2 研究成果、考察、今後の課題 (※研究項目ごと、個別課題ごとに記載すること。)

(1) 研究項目名: ○○○○

1) 個別課題名: ○○○○ (研究担当者名: ○○○○ (所属機関名: ○○○○))

II 本研究を基に発表した論文等

1 本研究を基に発表した論文と掲載された雑誌名のリスト

2 本研究を基にした学会発表の実績

3 特許及び特許出願の数と概要

4 その他 (各種受賞、プレスリリース、開発ソフト・データベースの構築等)

III 平成○年度研究計画 (※次年度の研究計画の詳細を記載すること。)

1 次年度の具体的目標

2 研究開始時に申告した達成目標 (※研究全体を俯瞰し、何をどこまで明らかにするかを箇条書き形式で記載すること。)

(1) ○○○○○○○○

(2) ○○○○○○○○

(3) ○○○○○○○○

3 研究内容及び方法 (※研究項目ごと、個別課題ごとに記載すること。)

(1) 研究項目名: ○○○○

1) 個別課題名: ○○○○ (研究担当者名: ○○○○ (所属機関名: ○○○○))

4 当初計画からの変更点 (※研究開始時の研究計画から変更があった場合、変更点及びその理由を記載すること。)

(別紙) 平成〇年度研究委託費の計画 (※当該年度分のみを記載すること。)

(全体分)

項 目	金額 (円)	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	
・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他 (諸経費)		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の〇%
再委託費	0	
合計	0	

(主任研究者分：〇〇 〇〇)

項 目	金額 (円)	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	

・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他（諸経費）		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の○%
再委託費	0	
合計	0	

(分担研究者分：○○ ○○) ※分担研究者ごとに記入。

項 目	金額（円）	備 考
直接経費	0	
物品費	0	
・設備備品費		
・消耗品費		
人件費・謝金	0	
・人件費		
・謝金		
旅費	0	
・旅費		
その他	0	
・外注費		
・印刷製本費		
・会議費		
・通信運搬費		
・光熱水料		
・その他（諸経費）		
・消費税相当額		
間接経費		直接経費総額の○%
再委託費	0	
合計	0	

(別添)

○研究計画 (※初年度及び2年目以降の全体計画について記載すること。)

1 研究の背景と研究目的 (※800字以内)

2 リスク評価における研究の必要性及び期待される効果 (※600字以内)

3 研究計画及び方法

(※研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記載した上で、年度毎の計画に分けて、各研究項目の進捗予定がわかるように具体的かつ明確に記載すること。分担研究者がいる場合は、主任研究者及び分担研究者の具体的な役割や分担して研究することの必要性・妥当性についても記載すること。)

4 得られた成果の公表

(※得られた成果をいつどのような方法で公表する予定であるかを記載すること。)

5 倫理面への配慮